

第三次白浜町財政健全化プラン

〈平成28年度～令和2年度〉

取組結果



令和3年7月

白 浜 町

目 次

I 第三次財政健全化プランについて	1
1. 財政健全化プラン策定の趣旨	1
2. 財政健全化プランの取組結果	1
II 財政健全化に向けた取組実施状況	2
1. 歳入の確保	2
2. 事務事業の再編整理、統合廃止	6
3. 定員管理の適正化	9
4. 人件費（給与・手当等）の適正化	11
III 経費節減等の財政効果	12
IV 公営企業関係	13
1. 水道事業	13
2. 公共下水道事業	15
3. 簡易水道事業	17
4. 農業集落排水事業	19
V その他	21
1. 土地開発公社	21
2. 第三セクター	21

I 第三次財政健全化プランについて

1. 財政健全化プラン策定の趣旨

白浜町では中長期的な視点からの持続可能な財政運営を目指し、平成18年度に「財政健全化プラン」、平成23年度を起点とする「第二次財政健全化プラン」を策定し、財政健全化に向けた取組みを進めてきました。10年間の取組みで財政健全化への一定の効果はありましたが、更なる行財政改革を推し進めるため、新たに、平成28年度を起点とする「第三次財政健全化プラン」を策定し、事務事業の見直しや民間活力・指定管理者制度の活用等、行財政基盤をより確かなものとする業務改革に取り組みました。

2. 財政健全化プランの取組結果

計画期間内における取組項目数は61項目で、「実施済項目」が51項目、「一部実施済項目」が2項目、「未実施項目」が8項目となりました。取組項目全体に占める実施済項目の達成率は83.6%で、一部実施済項目を達成状況に加えると、5年間の取組結果は86.9%となりました。

また、5年間の財政健全化の取組みの中で、金額に表すことのできる効果額は、歳入で7億510万2千円、歳出で4億4,112万1千円となりました。

II 財政健全化に向けた取組結果

1. 歳入の確保

多様化する行政需要に対し、自ら徴収・確保でき、自由で弾力的な配分が可能な自主財源の確保は、自立した行財政運営に必要不可欠である。そのため、自主財源確保の取組みを積極的に推進することにより、自主財源を中心とした歳入構造への転換を目指す。

【凡例】「◎」実施予定, 「⇒」継続, 「●」実施, 「▲」一部実施, 「－」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年 度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(1)町税収入の確保	自主納税の推進	広報・納税通知などを通じた口座振替制度の推進	目標	⇒					広報、納税通知、納付相談、啓発チラシを通じ、口座振替を推進	税務課 関係課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	個別相談の実施	納税相談、納付計画について対面交渉を実施。持参債務の認識による自主的来庁・連絡を指導	目標	⇒					催告書、差押予告書、地方税回収機構への移管催告書を発送し、納税計画の相談を実施	税務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	滞納者への法的措置(直接対応)	町主体の直接的法的措置の実施	目標	⇒					交付要求及び財産の差押等の滞納処分を実施	税務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	滞納者への法的措置(間接対応)	和歌山地方税回収機構への徴収移管	目標	⇒					滞納債権について、和歌山地方税回収機構へ徴収を移管	税務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	固定資産の適正課税	情報収集等による適正な課税客体の把握及び課税の実施	目標	⇒					情報収集による課税客体の把握と、課税漏れ物件への課税の実施	税務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		

【凡例】「◎」実施予定, 「⇒」継続, 「●」実施, 「▲」一部実施, 「-」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(1)町税収入の確保	徴収率等の向上対策	債権管理マニュアルに準拠した徴収対策、徴収担当職員等の技能向上研修の実施	目標	⇒					債権管理マニュアルに準拠した徴収対策の実施及び和歌山地方税回収機構への職員派遣の実施	関係課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	企業誘致の推進	企業誘致による雇用の創出及び税収の確保の推進	目標	◎					ITビジネスオフィスの整備等を通じ、企業誘致を推進(令和2年度末時点入居企業数:9社)	総務課
			実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒		
(2)受益者負担の適正化	公共施設使用料減免基準の見直し	施設利用料等の適正化及び減免基準の見直し等	目標			◎				関係課
			実績	-	-	-	-	-		
	使用料、手数料の見直し	各種使用料等の適正化及び減免基準の見直し等	目標			◎			平成29年3月13日、公衆浴場入浴料を改定(平成29年6月1日施行) 温泉使用料を改定(令和2年4月1日施行)	関係課
			実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒		
	介護保険料の見直し	介護保険事業の健全運営確保のため、給付費の増加に対応した保険料への見直し	目標	⇒					平成30年4月1日、基準月額保険料を5,975円から6,575円に改定	民生課
			実績	-	-	●	⇒	⇒		
(3)自主財源の確保	未利用財産の活用・処分	未利用公有財産(土地・建物等)の有効活用及び処分の推進	目標	⇒					計画期間中の売却件数(土地:73件、建物:2件、立木:8件、物件補償:1件)	総務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	有料広告募集	広報、ホームページ等への有料広告の募集	目標	⇒					町広報紙、町公式ホームページに有料広告を募集、掲載	総務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	基金の運用	基金運用による利子収入の確保	目標	⇒					「資金管理運用方針」に基づく運用を実施	出納室
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		

【数値目標】徴収率・収納率の向上（目標値：平成28年6月設定）

		令和2年度	実績					担当課
		目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
町県民税	現年度分	98.5%	98.8%	99.2%	99.6%	99.5%	98.7%	税務課
	滞納繰越分	33.5%	30.1%	37.0%	29.0%	23.8%	26.9%	
固定資産税	現年度分	96.6%	98.7%	98.9%	99.1%	98.9%	93.8%	税務課
	滞納繰越分	30.6%	31.6%	23.0%	17.7%	17.2%	11.8%	
入湯税	現年度分	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	99.9%	税務課
	滞納繰越分	68.0%	100.0%	—	—	—	0.6%	
軽自動車税	現年度分	97.1%	97.9%	98.6%	98.9%	98.9%	99.2%	税務課
	滞納繰越分	25.0%	31.1%	27.3%	32.9%	17.3%	24.3%	
都市計画税	現年度分	96.4%	98.7%	98.9%	99.2%	99.0%	95.6%	税務課
	滞納繰越分	30.2%	32.8%	23.5%	18.2%	20.4%	11.7%	
国民健康保険税	現年度分	93.0%	94.5%	95.9%	95.7%	95.6%	96.2%	税務課
	滞納繰越分	29.6%	21.5%	24.2%	24.9%	20.9%	23.1%	
保育料	現年度分	99.5%	99.4%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	民生課
	滞納繰越分	50.0%	77.7%	39.8%	97.4%	—	100.0%	
幼稚園使用料	現年度分	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	民生課
	滞納繰越分	100.0%	—	—	—	—	—	
介護保険料	現年度分	98.7%	99.3%	99.4%	99.7%	99.9%	99.9%	民生課
	滞納繰越分	50.0%	50.1%	52.1%	59.8%	70.5%	63.2%	

		令和2年度	実績					担当課
		目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
後期高齢者医療保険料	現年度分	99.7%	99.8%	99.6%	99.9%	99.9%	99.9%	住民保健課
	滞納繰越分	50.2%	56.8%	47.1%	65.0%	43.7%	55.0%	
公営住宅使用料	現年度分	98.0%	95.0%	98.6%	99.8%	99.8%	99.7%	建設課
	滞納繰越分	14.8%	10.1%	11.9%	15.4%	23.3%	21.8%	
学童保育使用料	現年度分	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	99.7%	99.6%	教育委員会
	滞納繰越分	0.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	
水道料金	現年度分	97.0%	99.0%	98.4%	98.7%	98.7%	98.7%	上下水道課
	滞納繰越分	33.2%	32.5%	41.6%	62.3%	59.1%	73.5%	
簡易水道料金	現年度分	99.0%	98.9%	99.2%	99.5%	99.2%	99.8%	上下水道課
	滞納繰越分	50.2%	48.0%	81.3%	74.8%	67.8%	85.2%	
下水道使用料	現年度分	99.5%	99.6%	99.4%	99.8%	99.9%	99.6%	上下水道課
	滞納繰越分	20.0%	22.6%	10.7%	41.3%	28.0%	22.6%	

2. 事務事業の再編整理・統合廃止

限られた財源の中で、多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応するため、事務事業の再編整理、廃止統合を推進する。

【凡例】「◎」実施予定、「⇒」継続、「●」実施、「▲」一部実施、「－」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年 度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(1)組織機構等の見直し	管理職員数の適正化	組織規模に応じた管理職員の配置	目標	⇒					組織規模に応じ、適宜、職員配置を検討	総務課
			実績	－	●	⇒	⇒	⇒		
	清掃事業の広域事務化	最終処分場運営事業の広域化（紀南環境広域施設組合）	目標	⇒					紀南環境広域施設組合による最終処分場運営事業の広域化（令和3年度供用開始）	生活環境課
			実績	－	●	⇒	⇒	⇒		
		焼却施設運営事業の広域化	目標					◎	平成30年4月から、日置川地域の可燃ごみを白浜町清掃センターで処理開始（日置川ごみ焼却場の運転停止）	生活環境課
			実績	－	●	⇒	⇒	⇒		
	広域連携による事務の共同処理	事務の共同化・広域化の導入検証	目標						<ul style="list-style-type: none"> 消防指令業務について、田辺市と共同運用を開始（平成28年4月～） 地域密着型サービス事業所等の指定・指導事務について、田辺市に事務委託を開始（平成30年4月～） 住基ネットシステムを、関係13市町と共同化（令和元年7月～） 	関係課
			実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒		
	国民健康保険の広域化	国民健康保険事業の広域化（和歌山県）	目標			◎			平成30年度から、和歌山県も保険者となり、国民健康保険事業が広域化	住民保健課
			実績	－	●	⇒	⇒	⇒		
(2)節減合理化	起債事業の厳選（公債費負担増の抑制）	元利償還金に対する交付税措置等を活用した、起債事業選考実施	目標	⇒				計画期間中の起債充当事業数：283件（うち交付税措置有：258件）	総務課	
			実績	－	●	⇒	⇒			⇒

【凡例】「◎」実施予定、「⇒」継続、「●」実施、「▲」一部実施、「－」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年 度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(2)節減合理化	町単独事業の抑制	国県補助及びその他特定財源の確保による事業実施の推進	目標	⇒					長期総合計画に沿って単独事業を抑制	関係課
			実績	－	－	●	⇒	⇒		
	町単独補助金及び給付の見直し	国県及び周辺市町の状況等を踏まえた制度の見直し	目標			◎				関係課
			実績	－	－	－	－	－		
	賃金雇用者数の適正化	職種、期間、必要性等の検討	目標	◎					臨時、非常勤嘱託職員の雇用実態調査を行い、勤務実態等を把握	関係課
			実績	－	●	－	－	－		
	各種団体への負担金、補助金の見直し	白浜町補助金等見直し方針に基づく、各種補助金制度の適正化の推進	目標	◎	⇒				適正な補助金交付事務等について、補助金等事務研修を実施	関係課
			実績	－	－	－	●	－		
	各種イベントの見直し、統合	・イベント費用の削減 ・職員負担の軽減	目標	◎						関係課
			実績	－	－	－	－	－		
自治体情報システムのクラウド化の拡大	自治体クラウドの展開によるコスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上及び災害に強い基盤の構築	目標					◎	4町による自治体クラウドの共同利用を、平成28年度から14市町村に拡大	総務課	
		実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒			
地方版総合戦略の推進	計画に基づく、事業の位置付け及び十分な事前協議による計画的な事業の実施	目標	◎	⇒				地方版総合戦略（平成28年2月策定）に基づく事業の推進	総務課	
		実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒			
長期総合計画の策定等	計画に基づく、事業の位置付け及び十分な事前協議による計画的な事業の実施	目標			◎	⇒	⇒	第2次白浜町長期総合計画（平成30年3月策定）に基づき、各施策を推進	総務課	
		実績		●	⇒	⇒	⇒			
公共施設等総合管理計画の策定等	計画に基づく、施設の効果的・効率的な運営に向けた検討	目標		◎	⇒			公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）に基づき、未利用施設の除却等を推進	関係課	
		実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒			

【凡例】「◎」実施予定, 「⇒」継続, 「●」実施, 「▲」一部実施, 「-」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年 度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(2)節減合理化	指定管理者制度導入施設に係る経費見直し	制度導入施設における維持管理経費の見直し	目標					◎		関係課
			実績	-	-	-	-	-		
(3)民間委託等の推進	情報系サーバの統合及び民間委託	情報系サーバ保守管理業務の民間委託又は情報系サーバの統合等の検討	目標					◎	情報系サーバの保守管理業務について、民間委託により実施	総務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	P C一元管理	P C運用管理サービスの民間委託の検討	目標			◎	⇒	⇒	P Cの運用管理・保守業務等について、民間委託により実施	総務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	事務事業の民間委託、集中化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果が見込まれる事務事業における民間委託等の検討 ・自庁処理事務等の集中処理化の検討 	目標			◎	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・学校用務員事務等4業務について、包括委託を実施（平成31年1月～） ・給食調理等業務等9業務について、包括委託を実施（令和2年4月～） 	総務課
			実績	-	●	⇒	⇒	⇒		
	公共施設管理運営業務の民間委託の検討	公共施設管理運営業務に係る民間委託の検討	目標			◎	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設、保育施設の維持管理業務について、包括委託を実施（平成31年4月～） ・浴場施設、公園施設等の維持管理業務について、包括委託を実施（令和2年4月～） 	総務課
			実績	-	●	⇒	⇒	⇒		
(4)指定管理者制度等の活用	公共施設の指定管理者制度導入	公共施設管理運営業務に係る指定管理者制度導入の検討	目標			◎	⇒	⇒	学校施設、保育施設、浴場施設、公園施設等の管理運営業務について、民間委託により実施	関係課
			実績	-	●	⇒	⇒	⇒		

3. 定員管理の適正化

行政サービス水準の維持を前提に人件費の縮減を図るため、平成23年度を初年度とする定員適正化計画を策定し、組織機構の簡素化、効率化を推進するとともに、民間委託や指定管理者制度の活用により、定員を計画的に削減する。

【凡例】「◎」実施予定, 「⇒」継続, 「●」実施, 「▲」一部実施, 「－」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年 度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(1)定員管理 の適正化	定員適正化計画の策 定等	計画に基づく、適正な定員管理と人材 育成の推進	目標	◎					平成29年6月、白浜町定員適正化計画 (第3次)を策定・公表(取組結果 については次頁参照)	関係課
			実績	●	⇒	⇒	⇒	⇒		
	嘱託職員総数の削減	同種職の欠員不補充による職員総数の 削減	目標	⇒					計画期間中の退職15名、採用なし ※令和2年度から会計年度任用職員 制度に移行	総務課
			実績	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	職員台帳のOA化	人事管理業務の効率化	目標					◎		総務課
			実績	－	－	－	－	－		

【数値目標】 定員適正化計画に基づく取組結果

数値目標 上段：計画
下段：実績

《数値目標》

(単位：人)

年	平成28年 4月1日 職員数 (策定年)	平成29年 4月1日 職員数	平成30年 4月1日 職員数	平成31年 4月1日 職員数	令和2年 4月1日 職員数	令和3年 4月1日 職員数	平成28年 からの 増減累計
一般行政部門	193	192	193	193	191	191	▲2
	193	189	195	190	188	184	▲9
特別行政部門（教育、消防）	108	109	110	109	109	108	0
	108	109	110	109	106	105	▲3
公営企業等 (病院、水道、下水道、その他)	36	37	37	37	37	37	1
	36	36	36	34	34	32	▲4
合計	337	338	340	339	337	336	▲1
	337	334	341	333	328	321	▲16
前年比増減数	増減数	1 ▲3	2 7	▲1 ▲8	▲2 ▲5	▲1 ▲7	▲1 ▲16
	増減理由	退職 8 採用 9	退職 2 採用 4	退職 6 採用 5	退職 6 採用 4	退職 5 採用 4	退職27 採用26
前年比増減率		0.3%	0.6%	▲0.3%	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%
		▲0.9%	2.1%	▲2.3%	▲1.5%	▲2.1%	▲4.7%

※ 職員数には、教育長、任期付職員、再任用職員は含んでいません。

4. 人件費（給与・手当等）の適正化

社会情勢や国、他市町の状況等踏まえ、給与・手当等の適正化を推進する。

【凡例】「◎」実施予定, 「⇒」継続, 「●」実施, 「▲」一部実施, 「-」未実施

中項目	小項目	実施(目標)内容		年 度					実施状況	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2		
(1)人件費（給与・手当等）の適正化	特殊勤務手当の見直し	社会情勢等に応じた各種手当等の見直し	目標	⇒						総務課
			実績	-	-	-	-	-		
	人事評価制度の実施	勤務評定に基づく昇給制度の実施	目標	⇒						総務課
			実績	-	-	-	-	-		
	時間外勤務手当の抑制	時間外手当の削減	目標	⇒						総務課
			実績	-	-	-	-	-		

Ⅲ 経費節減等の財政効果

(単位：千円)

項 目		効 果 額					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合 計
歳入	町税収入の確保	50,227	60,467	58,103	40,574	40,509	249,880
	受益者負担の適正化等	56,606	64,746	6,348	7,089	3,818	138,607
	自主財源の確保	35,266	29,035	44,753	12,310	23,305	144,669
	小 計	142,099	154,248	109,204	59,973	67,632	533,156
歳出	機構組織等の見直し	0	0	43,000	43,000	43,000	129,000
	節減合理化	75,986	134,448	0	0	418	210,852
	定員管理、人件費の適正化	16,154	▲54,285	50,458	24,184	44,093	80,604
	小 計	92,140	80,163	93,458	67,184	87,511	420,456
合 計		234,239	234,411	202,662	127,157	155,143	953,612

IV 公営企業関係

【 1. 水道事業 】

1. 経営改革の推進

(1) 平成28年度から令和2年度までの取組結果

① 収入確保策

ア. 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数の増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

② 支出削減方策

ア. 費用削減

- ・漏水調査により漏水箇所の早期発見を行い、無効水量を減少させ、動力費、修繕費、材料費等を抑制

イ. 高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施

- ・公的資金補償金免除繰上償還（平成23年度、平成24年度に実施）による支払金利の圧縮

③ 経営戦略の策定

ア. 経営戦略の策定に基づく、適正な財源確保と投資の合理化

- ・平成31年3月、経営戦略を策定。戦略に沿った安定した事業経営と、施設の更新等で計画的な投資を推進
- ・令和元年10月、水道料金を改定（上水道と簡易水道の料金体系を統一）

④ 定員管理・給与の適正化

ア. 計画に基づく、適正な定員管理と人材育成の推進

- ・平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第三次）を策定。計画に基づき、定員管理・人材育成を推進

2. 経費削減等の財政効果（水道事業）

（単位：千円）

項 目		効 果 額					合 計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入	未収金の徴収対策	0	0	0	0	0	0
	料金見直し	0	0	0	45,289	120,730	166,019
	未利用財産の売払い等	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	45,289	120,730	166,019
歳出	費用削減	0	0	0	0	0	0
	借換債による支払金利の圧縮	3,503	1,969	882	555	260	7,169
	定員管理、人件費の適正化	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,503	1,969	882	555	260	7,169
合 計		3,503	1,969	882	45,844	120,990	173,188

【 2. 公共下水道事業 】

1. 経営改革の推進

(1) 平成28年度から令和2年度までの取組結果

① 収入確保策

ア. 接続率の向上対策

- ・下水道接続普及促進員を中心とした戸別訪問を強化
- ・町広報紙、FM放送を利用した啓発活動、未接続者への文書送付
- ・早期接続工事促進補助金制度の活用

イ. 下水道使用料の見直し

- ・令和元年10月料金改定

② 支出削減方策

ア. 高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施

- ・公的資金補償金免除繰上償還（平成23年度、平成24年度に実施）による支払金利の圧縮

③ 経営戦略の策定

ア. 経営戦略の策定に基づく、適正な財源確保と投資の合理化

- ・平成29年3月、経営戦略を策定。戦略に沿った安定した事業経営と、施設の更新等で計画的な投資を推進

④ 定員管理・給与の適正化

ア. 計画に基づく、適正な定員管理と人材育成の推進

- ・平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第三次）を策定。計画に基づき、定員管理・人材育成を推進

2. 経費削減等の財政効果（下水道事業）

（単位：千円）

項 目		効 果 額					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合 計
歳入	未収金の徴収対策	0	0	0	0	0	0
	料金見直し	0	0	0	0	0	0
	未利用財産の売払い等	0	0	0	0	0	0
	その他（接続率向上の取組み）	835	634	605	922	864	3,860
	小 計	835	634	605	922	864	3,860
歳出	費用削減	0	0	0	0	0	0
	借換債による支払金利の圧縮	4,220	3,499	2,733	1,919	1,125	13,496
	定員管理、人件費の適正化	0	0	0	0	0	0
	小 計	4,220	3,499	2,733	1,919	1,125	13,496
合 計		5,055	4,133	3,338	2,841	1,989	17,356

【3. 簡易水道事業】

1. 経営改革の推進

(1) 平成28年度から令和2年度までの取組結果

① 収入確保策

ア. 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数の増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

② 支出削減方策

ア. 費用削減

- ・漏水調査により漏水箇所の早期発見を行い、無効水量を減少させ、動力費、修繕費、材料費等を抑制
- ・維持管理に係るコスト見直しにより、維持管理費用を削減

③ 経営戦略の策定

ア. 経営戦略の策定に基づく、適正な財源確保と投資の合理化

- ・平成31年3月、経営戦略を策定。戦略に沿った安定した事業経営と、施設の更新等で計画的な投資を推進
- ・令和元年10月、水道料金を改定（上水道と簡易水道の料金体系を統一）

④ 定員管理・給与の適正化

ア. 計画に基づく、適正な定員管理と人材育成の推進

- ・平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第三次）を策定。計画に基づき、定員管理・人材育成を推進

2. 経費削減等の財政効果（簡易水道事業）

（単位：千円）

項 目		効 果 額					合 計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入	未収金の徴収対策	0	0	0	0	0	0
	料金見直し	0	0	0	178	1,539	1,717
	未利用財産の売払い等	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	178	1,539	1,717
歳出	費用削減	0	0	0	0	0	0
	借換債による支払金利の圧縮	0	0	0	0	0	0
	定員管理、人件費の適正化	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	178	1,539	1,717

【 4. 農業集落排水事業 】

1. 経営改革の推進

(1) 平成28年度から令和2年度までの取組結果

① 収入確保策

ア. 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数の増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

イ. 接続率の向上対策

- ・未加入者に対し戸別訪問、チラシ等による加入促進を実施し、接続率を向上

② 支出削減方策

- ・保守管理の民間委託を継続したほか、器機の適正利用等により、維持管理にかかるコストを見直し

③ 経営戦略の策定

ア. 経営戦略の策定に基づく、適正な財源確保と投資の合理化

- ・令和3年3月、経営戦略を策定。戦略に沿った安定した事業経営と、施設の更新等で計画的な投資を推進

④ 定員管理・給与の適正化

ア. 計画に基づく、適正な定員管理と人材育成の推進

- ・平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第三次）を策定。計画に基づき、定員管理・人材育成を推進

2. 経費削減等の財政効果（農業集落排水事業）

（単位：千円）

項 目		効 果 額					合 計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入	未収金の徴収対策	0	0	0	0	0	0
	料金見直し	0	0	0	0	0	0
	未利用財産の売払い等	0	0	0	0	0	0
	その他（接続率向上の取組み）	175	0	175	0	0	350
	小 計	175	0	175	0	0	350
歳出	費用削減	0	0	0	0	0	0
	借換債による支払金利の圧縮	0	0	0	0	0	0
	定員管理、人件費の適正化	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計		175	0	175	0	0	350

V その他

1. 土地開発公社

- (1) 平成17年度決算より新経理基準を適用し、保有土地の区分替え、それに伴う借入金利息の簿価算入の廃止、キャッシュフロー計算書の作成をおこなう。
- (2) 平成18年度に実施した資産評価の見直し後、一層の販売促進を図るため、分譲地ごとに平成20年度、平成26年度及び平成28年度に資産評価の見直しを実施した。
- (3) 分譲地については、町の公式ホームページにおいて常時物件を紹介し、販売促進に努めている。また、長期保有土地(取得後5年以上が経過した土地)の設立団体(町)による早期買い取りを求めている。

2. 第三セクター

(1) 第三セクター一覧

法人名	事業内容	町出資額（出資割合）	備考
①公益財団法人 白浜医療福祉財団	保健医療関係事業	5,000万円（50%）	
②白浜観光自動車道株式会社	土産物店経営	4,000万円（100%）	平成30年10月4日解散
③南白浜温泉株式会社	温泉の供給・販売	500万円（50%）	
④南紀白浜コミュニティ放送株式会社	FM放送事業	2,500万円（50%）	

(2) 取組事項等

事業内容、経営状況、町からの財政支援等については、毎年度、事業報告書により議会へ報告し、詳細説明を行っている。会社役員には町関係者に加え、民間会社経営者や金融機関関係者に参画を依頼し、経営安定化への取組みについて協力願っている。

① 公益財団法人 白浜医療福祉財団

病床稼働率の好不調により不安定な収益状況が続き、南館改修工事に伴う使用できる病床の減少による入院患者の減少や、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により入院診療収益は前年度より大きく減少し、当期利益は△180,576千円となる。(2020年度決算)

② 白浜観光自動車道株式会社

平成30年10月4日解散。

③ 南白浜温泉株式会社

第52期においては、温泉契約の新規加入及び解約はなかった。また、令和2年4月には、1名の取締役が辞任退職し、新たに1名の契約社員を採用した。売上においては、前年比19%減収となったが、その主な原因は、前年同期の法人契約解除による減収と、新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられる。売上原価は、前年比11%増、販売費及び一般管理費は5%減で、税引前当期純利益は587千円計上となった。なお、令和2年6月及び12月には、1週間の休湯日を設定し、集中的な修繕等を実施して温泉の安定供給に努めた。

④ 南紀白浜コミュニティ放送株式会社

当期（第24期決算）においては前年度売上高108%の増加を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う取引先の減少、イベント中止等により対前年度比では100.7%の微増となった。税引後当期純利益1,834千円の黒字については、直接費および一般管理費（合計2,080千円）の減少が影響している。

